

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
2023年 6月 1日	
都道府県知事 (市長)	殿
提出者	
住所 滋賀県東近江市五智町255番地	
氏名 独立行政法人 国立病院機構 東近江総合医療センター 院長 野崎 和彦 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0748-22-3030	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	東近江総合医療センター
事業場の所在地	滋賀県東近江市五智町255番地
計画期間	令和5年4月1日－令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	中分類83 医療業
②事業の規模	病床数 320床
③従業員数	454
④産業廃棄物の一連の処理の工程	院内各部署で専用段ボール・プラスチックケースへ廃棄→スタッフにて指示 廃棄倉庫へ運搬→業者による収集運搬→焼却(中間処理)→埋立(最終処理) ※下線は委託業者

(日本工業規格 A列4番)

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

事業管理者(院長)
役割：廃棄物の発生抑制、適正処理の推進、計画的な管理運営

廃棄物管理責任者(臨床検査技師長)
役割：廃棄物処理に関する各種事項の決定、承認

企画課職員(契約係長)
役割：委託契約の締結、廃棄物処理計画書の作成、監督官庁への各種報告

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

2023年6月1日

①現状	【前年度(令和4年度)実績】		
	産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	廃油
	排出量	70.34 t	0.216 t
	(これまでに実施した取組)		
・感染性廃棄物と非感染性廃棄物の分別を実施			
・医療用消耗品等の使用削減による廃棄物排出量の抑制			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	廃油
	排出量	70 t	0.2 t
	(今後実施する予定の取組)		
・感染性廃棄物と非感染性廃棄物の分別を実施			
・医療用消耗品等の使用削減による廃棄物排出量の抑制			

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	・血液等全血液製剤 ・病理廃棄物 ・注射針等 ・透析器具 ・その他血液等が付着したもの
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	・針刺し事故等を防止するため、徹底した分別の実施

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組）		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組）		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
（これまでに実施した取組）			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
（今後実施する予定の取組）			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和 4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	廃油
	全処理委託量	70.34 t	0.216 t
	優良認定処理業者への処理委託量	70.34 t	0.216 t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	廃油
	全処理委託量	70 t	0.2 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
氏名 独立行政法人 国立病院機構			

備考

1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。

2 当該年度の6月30日までに提出すること。

当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

提出者 ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

住所 滋賀県 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

氏名 独立行政法 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。

7 ※欄は記入しないこと。